

令和5年度

長和町財務書類

(統一的な基準)



長和町

目 次

I	財務書類の作成にあたって	3
II	財務書類 4 表	
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
III	普通会計の財務書類の分析	14
IV	資料	
	一般会計等財務書類	20
	町全体財務書類	24
	連結財務書類	28

I 財務書類の作成にあたって

1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

総務省は、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

長和町では総務省から示された「統一的な基準」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成し、他団体との各種指標の比較や経年比較を通じて当町の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めます。

2 作成基準

総務省より示された「統一的な基準」により以下のとおり作成しました。

(1) 作成基準日

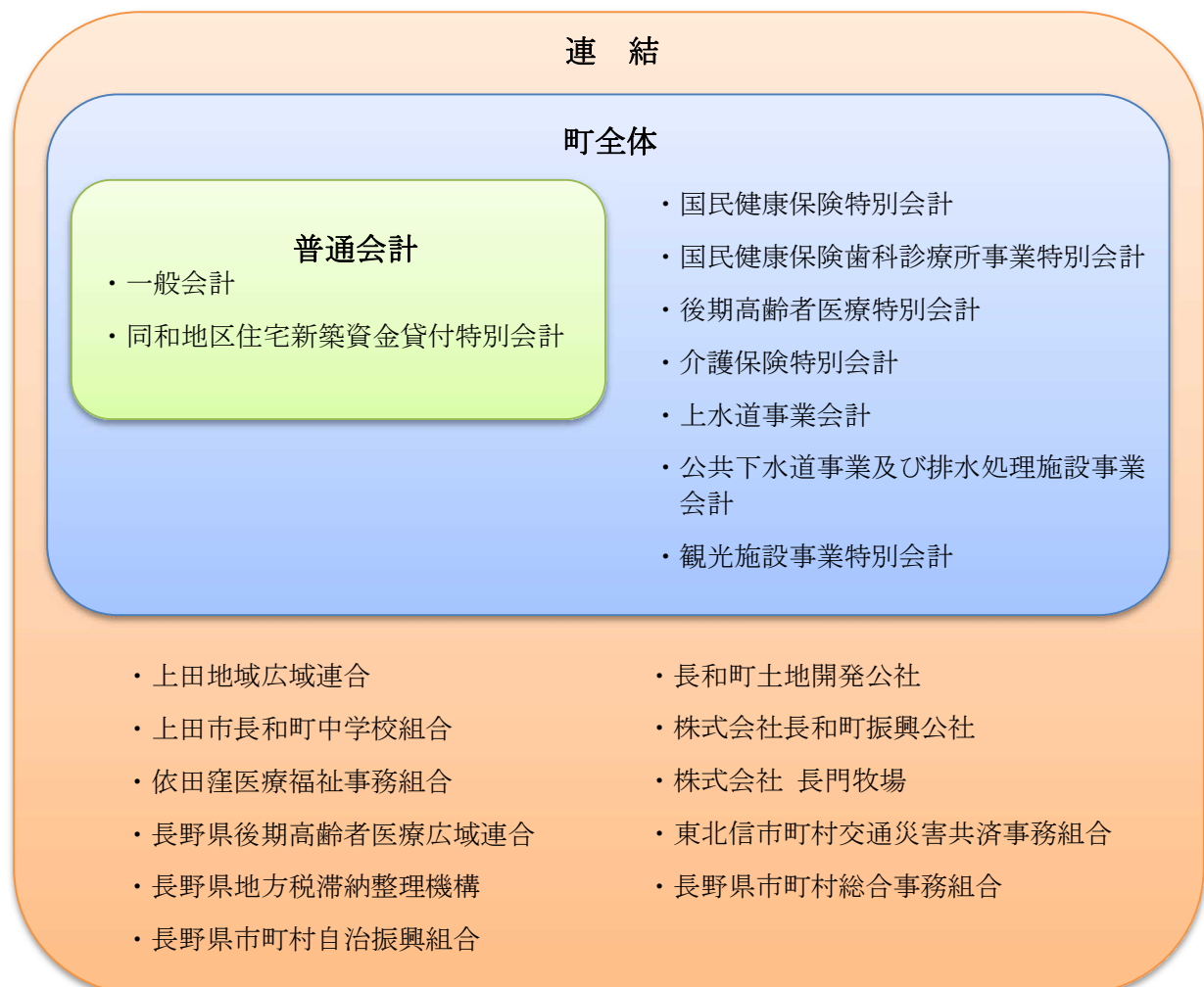
令和5年度末（令和6年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しました。

(2) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

財務書類連結範囲図

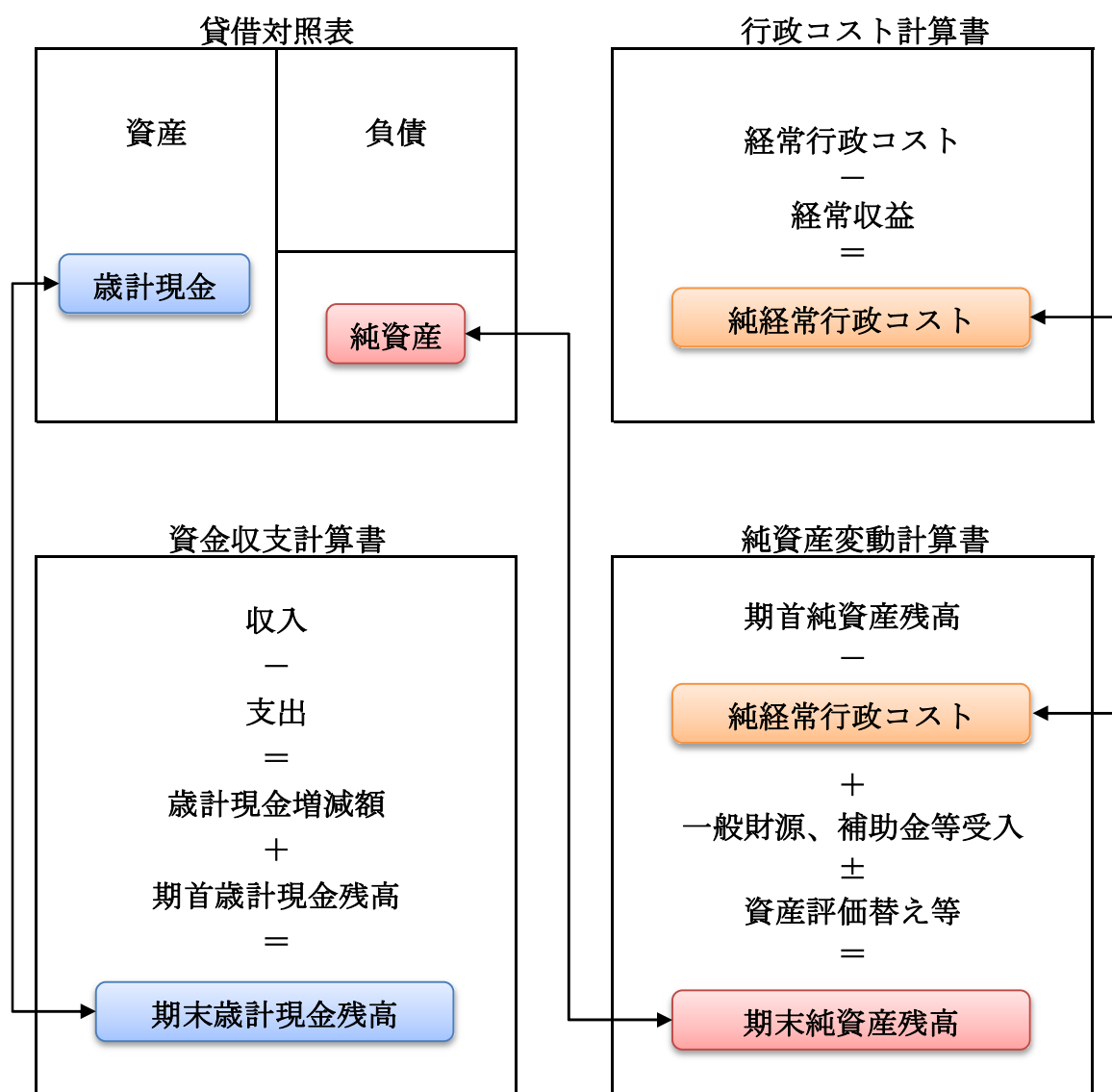


3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



Ⅱ 財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

科目	一般会計等	町全体	連結
☆資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	21,311	33,772	46,345
(2) 無形固定資産	5	6	9
(3) 投資その他の資産	1,656	1,824	2,428
投資及び出資金	52	53	112
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	69	118	116
長期貸付金	124	124	129
基金	1,412	1,556	1,955
その他	-	-	37
徴収不能引当金	0	△ 27	△ 27
計	22,972	35,602	48,782
2 流動資産			
(1) 現金預金	542	1,187	3,199
(2) 未収金	△ 9	△ 478	10
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 基金	1,589	1,576	2,009
(5) 棚卸資産	△ 10	△ 9	112
(6) その他	10	53	39
(7) 徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1
計	2,123	2,330	5,368
資産合計	25,095	37,932	54,150

科目	一般会計等	町全体	連結
☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債等	5,813	8,167	11,173
(2) 退職手当引当金	1,335	1,966	2,167
(3) その他	-	8,828	7,893
計	7,149	18,960	21,233
2 流動負債			
(1) 1年以内償還予定地方債	-	284	1,033
(2) 未払金	-	60	888
(3) 未払費用	-	-	8
(4) 前受金	-	-	12
(5) 前受収益	-	-	-
(6) 賞与等引当金	0	2	94
(7) 預り金	40	△ 580	△ 1,130
(8) その他	-	0	15
計	40	△ 233	920

3 純資産			
(1) 固定資産等形成分	24,561	30,056	44,215
(2) 余剰金(不足分)	△ 6,654	△ 10,851	△ 10,406
(3) 他団体出資等分	-	-	349
流動資産 計	17,907	19,205	34,159
負債合計	7,189	18,727	22,153
純資産合計	17,907	19,205	34,159
負債・純資産合計	25,095	37,932	56,312

(2) 一般会計等の特徴

これまで、250億9,500万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である179億700万円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である71億8,900万円は将来の世代が負担していくことになります。

① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は229億7,200万円で資産総額の91.5%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産とは、第三セクターや広域連合などへの出資金や貸付金、納付期限を1年以上超えて納入されていない長期延滞債権、財政調整基金、減債基金以外の基金、将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間ににおける不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しており、16億5,600万円の計上となっています。

流動資産は21億2,300万円で、現金や、財政調整基金、減債基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間ににおける不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は58億1,300万円で、地方債の返済、退職手当引当金等を計上しています。

流動負債は4,000万円で、1年以内に返済しなければならない地方債、賞与等引当金を計上しています。

③ 純資産の部

純資産は179億700万円となっており、固定資産等形成分が250億9,500万円、余剰分が66億5,400万円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると長和町が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、長和町が消費可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

④ 町民1人当たり貸借対照表 (令和6年3月31日現在) 5,540 人

(単位：千円)

1 固定資産	4,147	1 固定負債	1,290
2 流動資産	383	2 流動負債	7
		負債合計	1,298
		純資産合計	3,232
資産合計	4,530	負債及び純資産合計	4,530

一般会計等の貸借対照表を1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、貯金などの資産が4,530千円、ローンなどの負債が1,298千円あり、資産形成のため自己資金3,232千円を負担してきたことになります。

2 行政コスト計算書

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書是一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

科目	一般会計等	町全体	連結
①経常費用	5,827	8,484	17,871
業務費用	3,357	4,473	12,652
人件費	899	942	4,745
職員給与費	705	739	4,065
賞与等引当金繰入金	－	1	182
退職手当引当金繰入額	－	0	222
その他	194	202	276
物件費等	2,356	3,071	6,951
物件費	1,158	1,369	3,416
維持補修費	195	221	642
減価償却費	1,004	1,481	2,412
その他	－	－	481
その他の業務費用	101	460	957
支払利息	13	54	87
徴収不能引当金繰入額	0	－	0
その他	89	406	870

移転費用	2,470	4,011	5,219
補助金等	1,576	3,322	3,660
社会保障給付費	321	321	1,185
他会計への操出金	572	366	366
その他	1	3	8
②経常収益	347	707	4,083
使用料及び手数料	172	425	2,253
その他	175	281	1,830
純経常行政コスト	△ 5,480	△ 7,778	△ 13,788
③臨時損失	1	1	4
④臨時利益	1	1	4
純行政コスト	△ 5,480	△ 7,778	△ 13,787

令和5年度の純経常行政コスト総額は、54億8,000万円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は、3億4,700万円となっています。純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは54億8,000万円となっています。

① 経常費用

経常費用は58億2,700万円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は33億5,700万円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の57.6%を占めています。

人件費は8億9,900万円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の15.4%を占めています。

物件費は16億7,100万円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は10億400万円で、経常費用全体の17.2%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより摩耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は24億7,000万円で、社会保障給付や補助金、他会計への支出等を計上しており、経常費用全体の42.4%を占めています。

② 経常収益

経常収益は3億4,700万円で使用料、負担金が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担金を表す受益者負担率は6.3%となっております。

③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

町民1人当たり行政コスト (令和6年3月31日現在) 5,540 人

(単位：千円)

科目	金額
1 経常費用	1,052
2 経常収益	63
純経常行政コスト	△ 989
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	△ 989

一般会計の行政コスト計算書を町民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が1,052千円、経常収益が63千円あり、町民1人当たりの純行政コストは989千円となっています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な使途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の増加は、現在の世代の負担によって将来の世代に引き継がれる財産が増え、将来の世代の負担が減ったことを意味します。純資産の減少は、現在の世代が将来の世代も利用可能な財産を費消してしまい、将来世代の負担が増えたことを意味します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
前年度末純資産残高	18,401	20,278	23,606
純経常行政コスト(△)	△ 5,480	△ 7,778	△ 13,787
財源	4,822	6,852	12,725
税収等	4,058	5,089	10,145
国県等補助金	764	1,763	2,580
本年度差額	△ 658	△ 927	△ 1,062
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	1	1	－
他団体出資等分の増加	－	－	116
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
その他	－	－	△ 1,423
本年度純資産変動額	△ 657	△ 926	△ 2,370
本年度末純資産残高	17,745	19,352	21,237

純資産が1年間で6億5,700万円減少し、期末純資産残高が177億4,500万円となりました。純行政コスト54億8,000万円から財源となる経常的な収入等（地方税や補助金等）48億2,200万円を差し引きした結果、本年度差額は6億5,700万円の減少となっています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書では、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表示します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,822	6,720	10,983
業務費用支出	2,352	2,506	5,640
移転費用支出	2,470	4,215	5,343
業務収入	5,027	7,807	12,068
税込等収入	4,056	4,686	6,336
国県等補助金収入	628	2,441	2,971
使用料及び手数料収入	169	656	1,904
その他の収入	174	492	857
臨時支出	－	－	△ 20
臨時収入	115	511	511
業務活動収支	320	1,598	1,616
【投資活動収支】			
投資活動支出	359	1,629	1,267
公共施設等整備費支出	293	1,254	902
基金積立金支出	66	375	402
投資及び出資金支出	－	－	0
貸付金支出	－	－	0
その他支出	－	－	△ 37
投資活動収入	533	831	1,041
国県等補助金収入	21	41	43
基金取崩収入	449	455	529
貸付金元金回収収入	62	157	157
資産売却収入	1	1	1
その他の収入	－	176	310
投資活動収支	175	△ 799	△ 226

【財務活動収支】			
財務活動収支	644	1,040	1,273
地方債償還支出	644	1,040	1,272
その他の支出	－	－	0
財務活動収入	297	526	960
地方債発行収入	297	526	958
その他の収入	－	－	2
財務活動収支	△ 347	△ 513	△ 314
本年度資金収支額	148	285	1,075
前年度末資金残高	354	684	2,041
本年度末資金残高	502	969	3,116
前年度末歳計外現金残高	40	167	84
本年度歳計外現金増減額	－	－	△ 1
本年度末歳計外現金残高	40	167	83
本年度末現金残高	542	1,135	3,199

①業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕が無くなっていくことを意味しています。人件費8億9,900万円、物件費等13億5,400万円、補助金等15億7,600万円などとなっており、合計で48億2,200万円の支出があり、収入では、税収等収入が40億560万円、国県等補助金収入6億2,800万円、使用料及び手数料収入1億6,900万円、その他の収入1億7,400万円などとなっており、合計で50億2,800万円の収入があります。収支差額、2億500万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることになります。

②投資活動収支の部

投資活動収支の部では、公共施設整備に係る支出は2億9,300万円、基金積立金の支出は、6,600万円で合計で3億5,900万円となっています。収入では、国県等補助金収入として2,100万円、基金取崩収入として4億4,900万円、商工振興資金融資幹旋預託金等の貸付金回収収入で6,200万円が計上されており、合計で3億5,900万円となっています。

③財務活動収支の部

地方債償還額6億4,400万円の支出が計上されています。収入には、地方債発行額2億9,700万円が計上されています。

普通会計財務書類の分析

普通会計財務諸表の分析

①町民一人当たり資産額（万円）

試算額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり試算額とすることにより、町民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆資産合計
貸借対照表の資産合計

◆住民基本台帳人口
基本情報の人口

【算定式】

資産合計÷住民基本台帳人口

作成年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計（万円）	3,131,000	3,112,200	2,509,500
人口（人）	5,776	5,776	5,540
当該値	542.1	542.1	453.0
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	348.5	334.7	341.3

②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆資産合計
貸借対照表の資産合計

◆歳入総額
資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

【算定式】

資産合計÷歳入総額

作成年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計（万円）	3,131,000	3,112,200	2,509,500
歳入総額（万円）	706,100	746,600	632,700
当該値	4.4	4.2	4.0
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	3.5	3.5	3.5

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

【基礎数値根拠】

◆減価償却累計額

貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

◆有形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産

◆土地等の非償却資産

貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

【算定式】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

作成年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額 (百万円)	32,909	33,798	34,643
有形固定資産 (百万円)	52,567	53,217	48,345
当該値 (%)	62.6	63.5	71.7
令和x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	65.2	66.6	67.5

④純資産比率 (%)

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した事を意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

【基礎数値根拠】

◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計

◆資産合計 貸借対照表の資産合計

【算定式】 純資産合計 ÷ 資産合計

作成年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産 (百万円)	23,529	24,159	17,907
資産合計 (百万円)	31,310	31,122	25,095
当該値 (%)	75.1	77.6	71.4
令和x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	75.7	74.5	74.7

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆地方債合計（特例地方債を除く）

貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。（特例的な地方債の合計については、調査表の参照先なし）

◆有形・無形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

【算定式】

地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

作成年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 (百万円)	6,351	6,197	5,903
有形・無形 固定資産合計 (百万円)	27,216	27,029	21,316
当該値 (%)	16.2	16.3	27.7
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	16.0	17.6	18.1

⑥町民一人当たり行政コスト（万円）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して町民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

【基礎数値根拠】

◆純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コスト

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

作成年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト (万円)	539,400	492,300	548,000
人口 (人)	5,776	5,702	5,540
当該値	93.4	86.3	98.9
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	78.0	71.5	75.0

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債額を人口住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆負債合計

貸借対照表の負債合計

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

負債合計÷住民基本台帳人口

作成年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計 (万円)	778,100	755,800	718,900
人口 (人)	5,776	5,702	5,540
当該値	134.7	132.5	129.8
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資的活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【基礎数値根拠】

◆業務活動収支（支払利息支出を除く）

資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの

◆投資活動収支（基金を除く）

資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び

基金取崩収入を除いたもの

【算定式】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

作成年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 (百万円)	1,157	1,241	333
投資活動収支 (百万円)	△ 893	△ 1,051	△ 208
当該値	264	190	125
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	185.1	454.7	402.8

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）（％）

行政コスト計算書の経常収支比率は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

【基礎数値根拠】

◆経常収益

行政コスト計算書の経常収益

◆経常費用

行政コスト計算書の経常費用

【算定式】

経常収益÷経常費用

作成年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益 (百万円)	315	322	347
経常費用 (百万円)	5,708	5,186	5,827
当該値	5.5	6.2	6.0
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	7.8	9.5	9.0